

## 決議

トラック運送事業は、国内物流の基幹産業として、国民生活の向上と、産業経済の発展に重要な役割を果たしている。

また、東日本大震災の際には、業界が総力を挙げて緊急支援物資を輸送し、国民のライフラインとしての役割を存分に果たしたところである。

しかしながら、トラック運送業界は規制緩和以降、過当競争により運賃が年々下落する一方で、安全・環境規制の相次ぐ強化、燃料価格の高騰等による大幅なコストの増大により、徹底した省エネやコスト削減に努めているものの、多くの事業者が事業存続の岐路に直面している。このままでは、ライフラインとしての役割が損なわれ、国民生活や産業活動に重大な問題が生じかねない状況となる。

こうした危機を打開するため、規制緩和の再評価と必要な見直しの促進、過重な税負担や高速道路料金の軽減などを実現していくことが重要である。

トラック運送業界がその重要な使命を果たし、国民生活の向上、産業経済の発展を持続させるためには、これら当面する諸課題に対し、機敏に対応していかねばならない。

このため、本日、民主党トラック議員連盟は、総意をもって、以下のとおり決議する。

- 一、事業規制の再評価を行い必要な見直しの促進
- 一、軽油引取税の旧暫定税率の撤廃
- 一、自動車取得税・自動車重量税の廃止
- 一、消費税引上げに伴う価格転嫁策の促進
- 一、高速道路等通行料金の大幅な引下げおよび北海道・沖縄と本州間のフェリー等利用に対する助成制度の創設
- 一、石油石炭税に係る「地球温暖化対策のための課税の特例」について還付措置の適用

右、決議する。

平成二十四年十一月十二日

民主党トラック議員連盟